

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,031,997	35.6	6,911,378	59.7	普通税	6,911,378	98.3	-	
地方譲与税	223,103	1.1	223,103	1.9	法定普通税	6,911,378	98.3	-	
利子割交付金	23,851	0.1	23,851	0.2	市町村民税	3,460,958	49.2	-	
配当割交付金	9,302	0.0	9,302	0.1	個人均等割	99,897	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,120	0.0	5,120	0.0	所得割	3,002,483	42.7	-	
地方消費税交付金	623,231	3.2	623,231	5.4	法人均等割	162,509	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	14,696	0.1	14,696	0.1	法人税割	196,069	2.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,778,446	39.5	-	
自動車取得税交付金	73,902	0.4	73,902	0.6	うち純固定資産税	2,771,863	39.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	138,369	2.0	-	
地方特例交付金	128,190	0.6	128,190	1.1	市町村たばこ税	533,605	7.6	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	59,296	0.3	59,296	0.5	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	68,894	0.3	68,894	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,720,694	18.9	3,518,892	30.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,518,892	17.8	3,518,892	30.4	目的税	120,619	1.7	-	
特別交付税	201,802	1.0	-	-	法定目的税	120,619	1.7	-	
(一般財源計)	11,854,086	60.1	11,531,665	99.7	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	9,692	0.0	9,692	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	9,291	0.0	884	0.0	都市計画税	120,619	1.7	-	
使用料	328,898	1.7	19,655	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	147,304	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	3,005,560	15.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	7,031,997	100.0	-	
都道府県支出金	1,103,115	5.6	-	-					
財産収入	12,877	0.1	3,784	0.0					
寄附金	8,164	0.0	-	-					
繰入金	342,089	1.7	-	-					
繰越金	497,348	2.5	-	-					
諸収入	674,787	3.4	4,949	0.0					
地方債	1,734,700	8.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,391,400	7.1	-	-					
歳入合計	19,727,911	100.0	11,570,629	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率 (%)	合計	94.1	94.2
	市町村民税	94.2	94.5
	純固定資産税	93.0	92.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,924,704	実質収支	15,828
下水道	223,769	再差引収支	-46,870
上水道	198,232	加入世帯数(世帯)	14,266
工業用水道	-	被保険者数(人)	27,994
交通	-	被保険者	86
国民健康保険	549,183	1人当り	89
その他	953,520	保険税(料)収入額	193
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	186,561	1.0	-	186,561	
総務費	2,025,391	10.7	28,371	1,767,990	
民生費	6,740,441	35.5	5,724	3,164,164	
衛生費	1,920,198	10.1	29,438	1,684,601	
労働費	28,058	0.1	-	652	
農林水産業費	250,751	1.3	57,718	238,924	
商工費	164,698	0.9	2,224	80,527	
土木費	1,187,775	6.2	444,110	863,484	
消防費	1,224,102	6.4	36,992	1,191,820	
教育費	2,755,175	14.5	823,274	1,553,915	
災害復旧費	1,312	0.0	-	1,312	
公債費	2,527,819	13.3	-	2,506,887	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	19,012,281	100.0	1,427,851	13,240,837	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,794,289	56.8	7,443,008	7,428,938	57.3
人件費	4,015,515	21.1	3,662,647	3,648,861	28.2
うち職員給	2,716,572	14.3	2,396,796	-	-
扶助費	4,250,955	22.4	1,273,474	1,273,281	9.8
公債費	2,527,819	13.3	2,506,887	2,506,796	19.3
内 元利償還金	2,527,807	13.3	2,506,875	2,506,784	19.3
内 一時借入金利子	12	0.0	12	12	0.0
その他の経費	6,788,829	35.7	5,476,845	4,569,898	35.3
物件費	2,792,047	14.7	1,986,230	1,964,134	15.2
維持補修費	193,654	1.0	153,117	153,117	1.2
補助費等	1,941,513	10.2	1,887,426	1,338,910	10.3
うち一部事務組合負担金	1,388,338	7.3	1,378,338	1,202,989	9.3
繰出金	1,726,472	9.1	1,398,935	1,113,737	8.6
積立金	14,783	0.1	9,487	-	-
投資・出資金・貸付金	120,360	0.6	41,650	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,429,163	7.5	320,984	-	-
うち人件費	37,846	0.2	31,287	-	-
普通建設事業費	1,427,851	7.5	319,672	-	-
うち補助	696,108	3.7	10,452	-	-
うち単独	693,040	3.6	282,217	-	-
災害復旧事業費	1,312	0.0	1,312	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,012,281	100.0	13,240,837	-	-

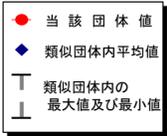
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県八街市

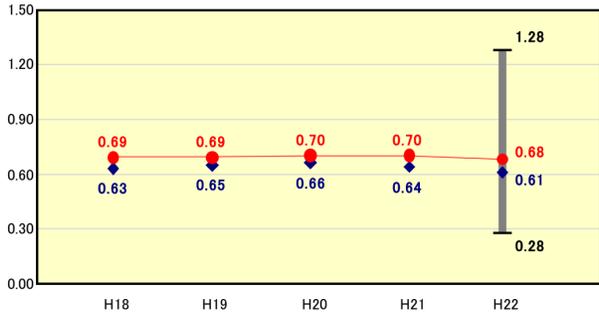
人口	74,577人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	74.87km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	19,727,911千円		実質公債費比率	11.6%
歳出総額	19,012,281千円		将来負担比率	68.3%
実質収支	554,387千円		市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	12,981,233千円		(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	20,402,767千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.68]

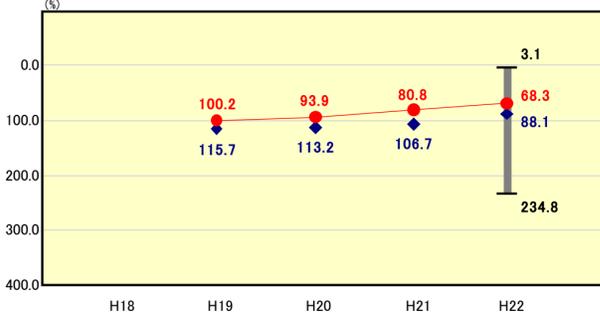
類似団体内順位 41/128 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77



財政力指数の分析欄
 本市の基幹産業は農業が中心であり、また、新たな財源を確保することができない状況であることから、財政基盤が弱い状況である。今後とも、歳出全般の見直しを実施するとともに、市税の徴収強化や新たな財源の確保等による財政基盤の強化に努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [68.3%]

類似団体内順位 50/128 全国平均 79.7 千葉県平均 87.3



将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は類似団体を下回っているが、今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を推進し、後世への負担を軽減するよう努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [11.6%]

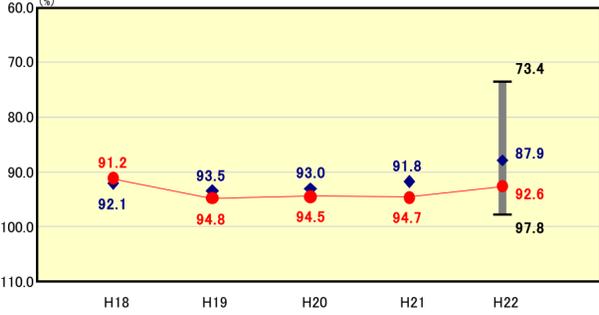
類似団体内順位 49/128 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2



実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は類似団体を下回っているが、近年実施した大型事業に係る地方債の償還により同程度で推移することが見込まれる。今後とも、世代間の負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から適正な起債の活用等に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [92.6%]

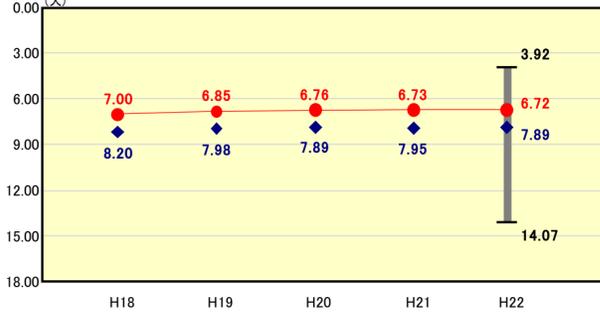
類似団体内順位 112/128 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5



経常収支比率の分析欄
 物件費及び扶助費の増加により類似団体平均を上回り、また、公債費の占める割合も依然として高い状況である。このため、事務事業の見直しを更に推進するとともに、市税の徴収強化など歳入の確保を図る。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.72人]

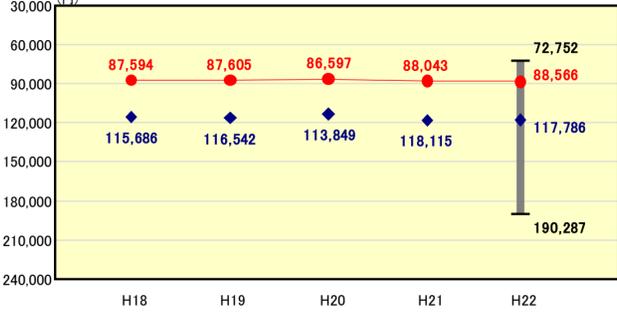
類似団体内順位 35/128 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82



人口千人当たり職員数の分析欄
 集中改革プランに基づき職員数の適正化に努めているところであり、類似団体平均を下回っている。今後とも適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [88,566円]

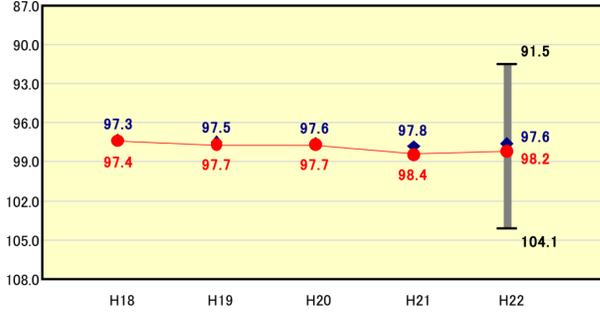
類似団体内順位 15/128 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 管理職手当の削減など給与抑制措置を実施するとともに、職員数の削減にも努めており、類似団体平均を下回っている。今後とも定員適正化による人件費の削減に努めるとともに、歳出全般の抑制に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [98.2]

類似団体内順位 72/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 特殊勤務手当をすべて廃止し、また、管理職手当の時限的な減額を実施するなど、給与の適正化に努めている。今後とも、国の動向等を注視し、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

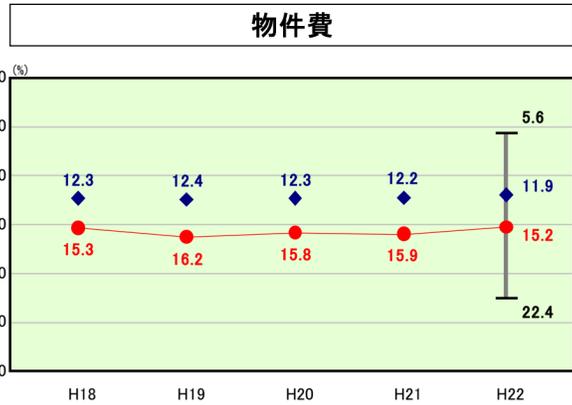
千葉県八街市

経常収支比率の分析

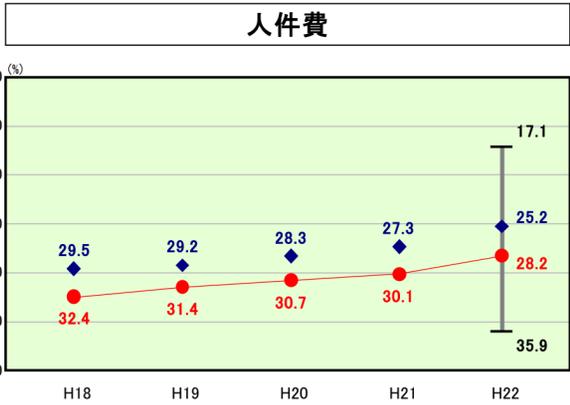
人口	74,577 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	74.87 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	19,727,911 千円	実質公債費比率	11.6 %
歳出総額	19,012,281 千円	将来負担比率	68.3 %
実質収支	554,387 千円		
標準財政規模	12,981,233 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
地方債現在高	20,402,767 千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1



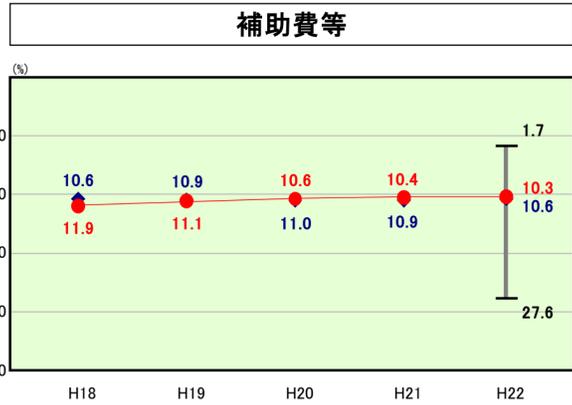
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



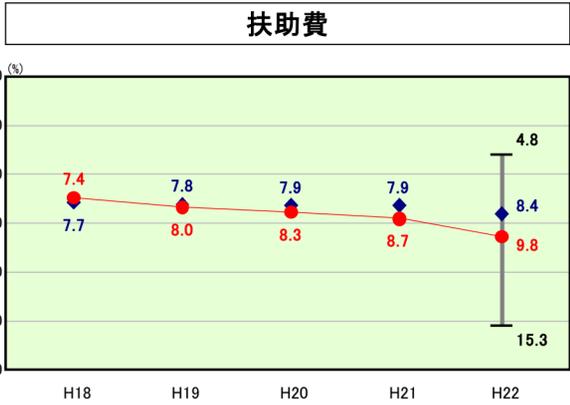
物件費の分析欄
物件費が類似団体と比較して高い水準にある。これは、ごみ処理に要する経費の増加や職員数の削減等により民間委託等を推進していることなどのためである。
今後とも、事務事業の見直し等により、コスト削減に向けた取組を積極的に行う。



人件費の分析欄
集中改革プランに基づく職員数の削減や職員の給与抑制措置(管理職手当の時的減額)を実施し、人件費の削減に努めているところであるが、類似団体平均を上回っており、今後も定員及び給与水準の適正化に努め、団体の規模に見合った人件費の水準を保つよう努める。



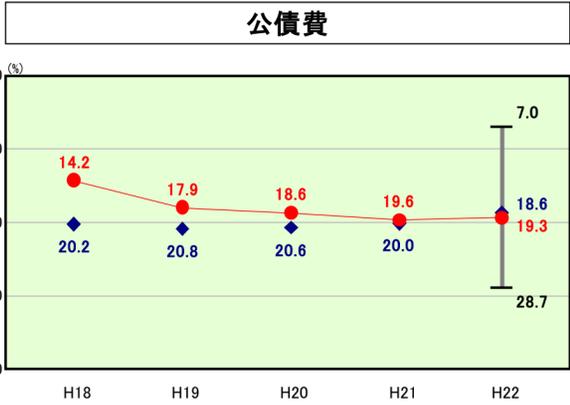
補助費等の分析欄
補助費等は類似団体平均と比較してほぼ同程度で推移している。今後とも、補助金の更なる見直しを実施し、削減を図る。



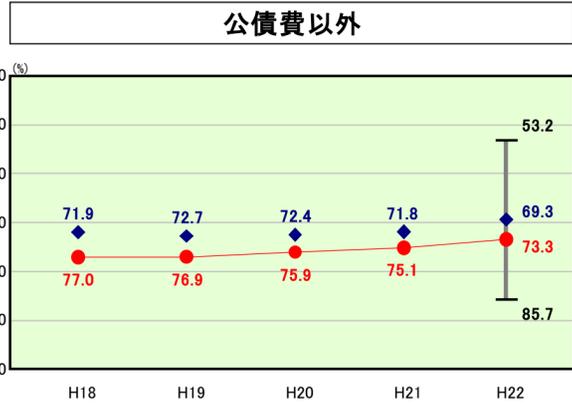
扶助費の分析欄
扶助費については、類似団体平均を上回り、上昇傾向にある。この要因としては、生活保護費や障害者自立支援給付費の額が急激に増加していることなどが挙げられる。
今後、さらに資格審査等の適正化を図るなど、扶助費の抑制を図る。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は類似団体を下回っているが、繰入金については、増加傾向となっている。
今後は、各特別会計等の経費の節減や料金(保険料(税))の適正化を図り、税収を主な財源とする普通会計の負担軽減を図るよう努める。



公債費の分析欄
近年の大型事業(ごみ焼却施設建設事業、八街駅北側地区土地区画整理事業、八街中央中学校校舎改築事業等)や臨時財政対策債の増加により、公債費が増加した。
今後とも、緊急度・市民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債の発行抑制に努める。



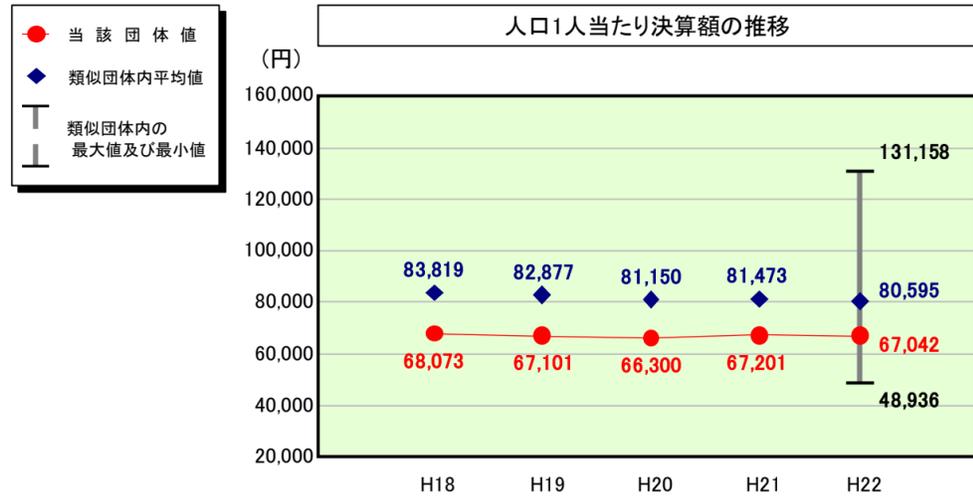
公債費以外の分析欄
人件費、扶助費及び物件費の増加により、類似団体平均を上回っている。
今後とも定員の適正化と併せて、事務事業の見直しによる扶助費及び物件費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県八街市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



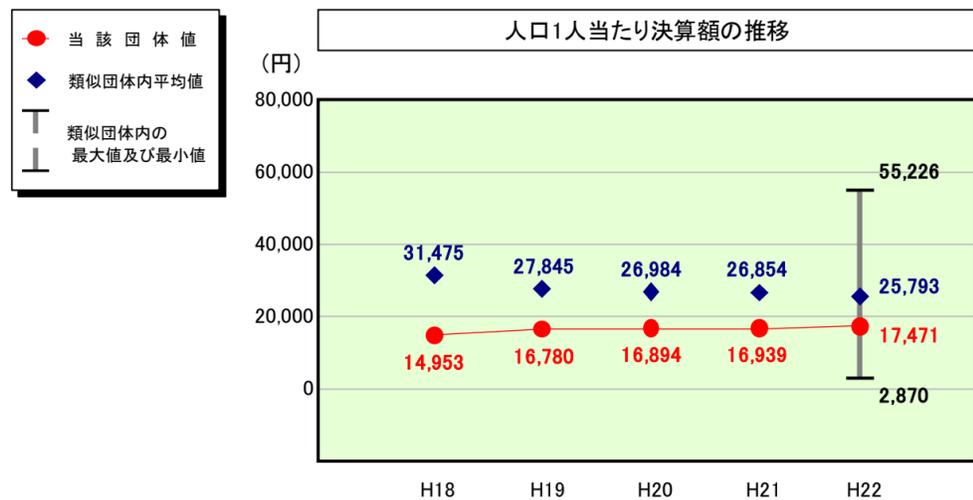
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,015,515	53,844	72,694	▲ 25.9
賃金 (物件費)	155,018	2,079	4,422	▲ 53.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	958,208	12,849	6,678	92.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	3,495	47	938	▲ 95.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	263,815	3,537	3,085	14.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	37,846	507	1,563	▲ 67.6
▲退職金	▲ 434,074	▲ 5,820	▲ 8,789	▲ 33.8
合計	4,999,823	67,042	80,595	▲ 16.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.72	7.89	▲ 1.17
ラスパイレース指数	98.2	97.6	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

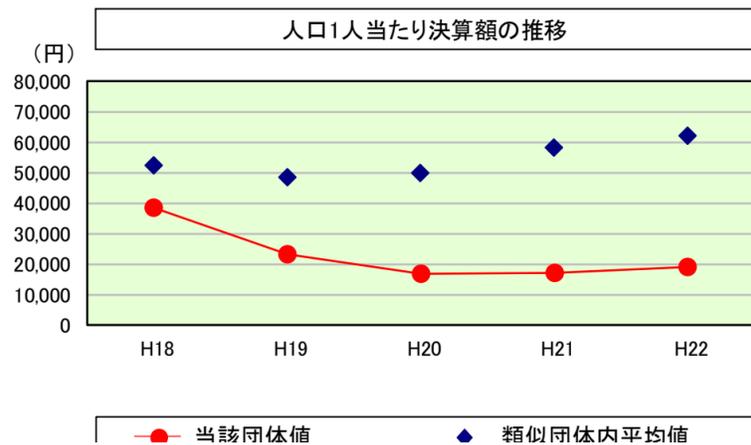


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,527,716	33,894	49,330	▲ 31.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	207,152	2,778	13,420	▲ 79.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	177,220	2,376	3,547	▲ 33.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,853	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 113,868	▲ 1,527	▲ 4,878	▲ 68.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,495,265	▲ 20,050	▲ 37,532	▲ 46.6
合計	1,302,955	17,471	25,793	▲ 32.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

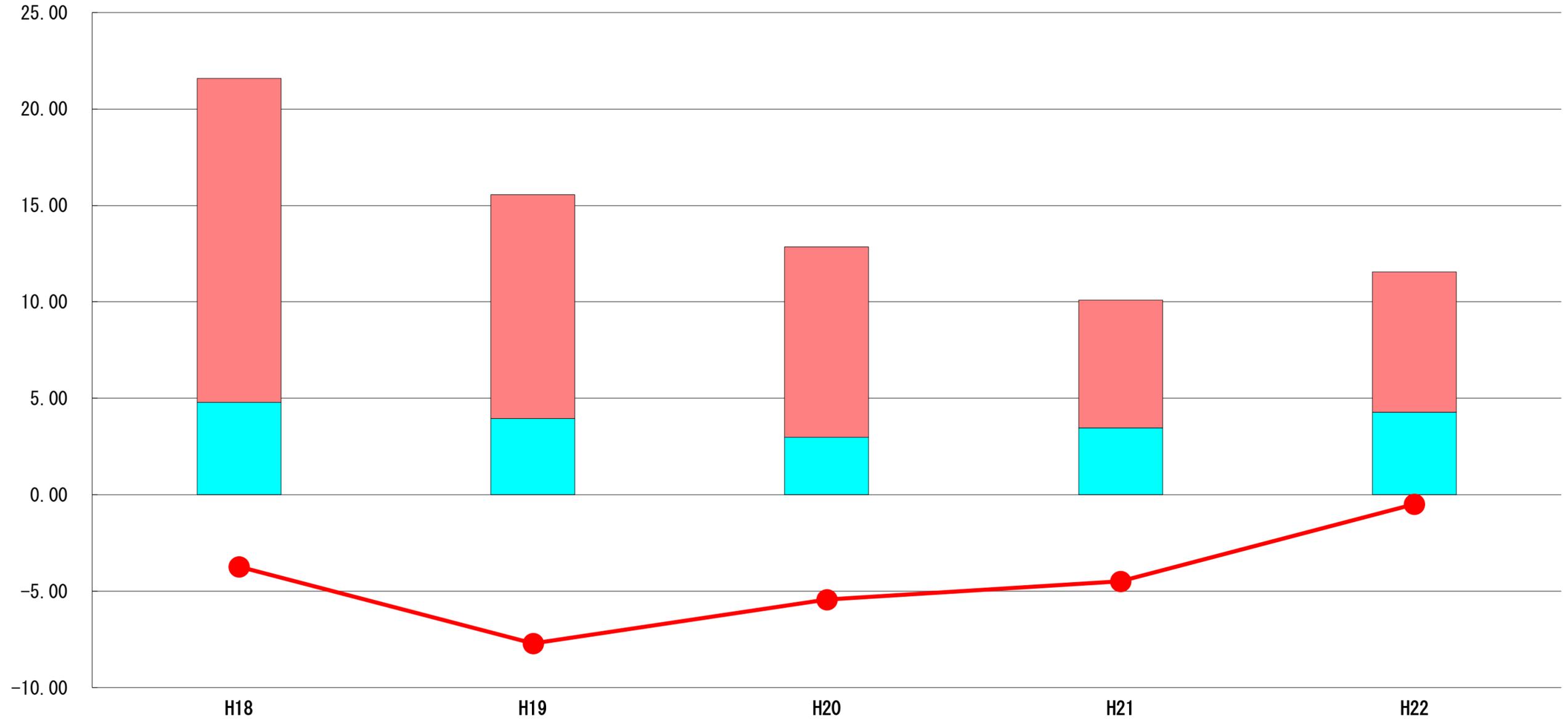
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	2,917,618	38,436	29.6	52,453	▲ 11.2	40.8
うち単独分	1,952,726	25,725	4.1	30,509	▲ 12.8	16.9
H19	1,749,855	23,133	▲ 39.8	48,408	▲ 7.7	▲ 32.1
うち単独分	1,522,396	20,126	▲ 21.8	26,937	▲ 11.7	▲ 10.1
H20	1,266,167	16,790	▲ 27.4	49,774	2.8	▲ 30.2
うち単独分	1,219,852	16,176	▲ 19.6	26,739	▲ 0.7	▲ 18.9
H21	1,283,551	17,112	1.9	58,009	16.5	▲ 14.6
うち単独分	889,044	11,853	▲ 26.7	32,190	20.4	▲ 47.1
H22	1,427,851	19,146	11.9	61,882	6.7	5.2
うち単独分	693,040	9,293	▲ 21.6	32,175	0.0	▲ 21.6
過去5年間平均	1,729,008	22,923	▲ 4.8	54,105	1.4	▲ 6.2
うち単独分	1,255,412	16,635	▲ 17.1	29,710	▲ 1.0	▲ 16.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

千葉県八街市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		16.81	11.62	9.87	6.61	7.28
 実質収支額		4.78	3.94	2.98	3.47	4.27
 実質単年度収支		▲ 3.73	▲ 7.71	▲ 5.43	▲ 4.50	▲ 0.49

分析欄

財政基盤の弱い本市においては、近年の生活保護費等の扶助費の急激な増加や公債費の増加による歳出規模の増加に対し、財政調整基金等の多額な取り崩しを行い、収支の均衡を図っている。

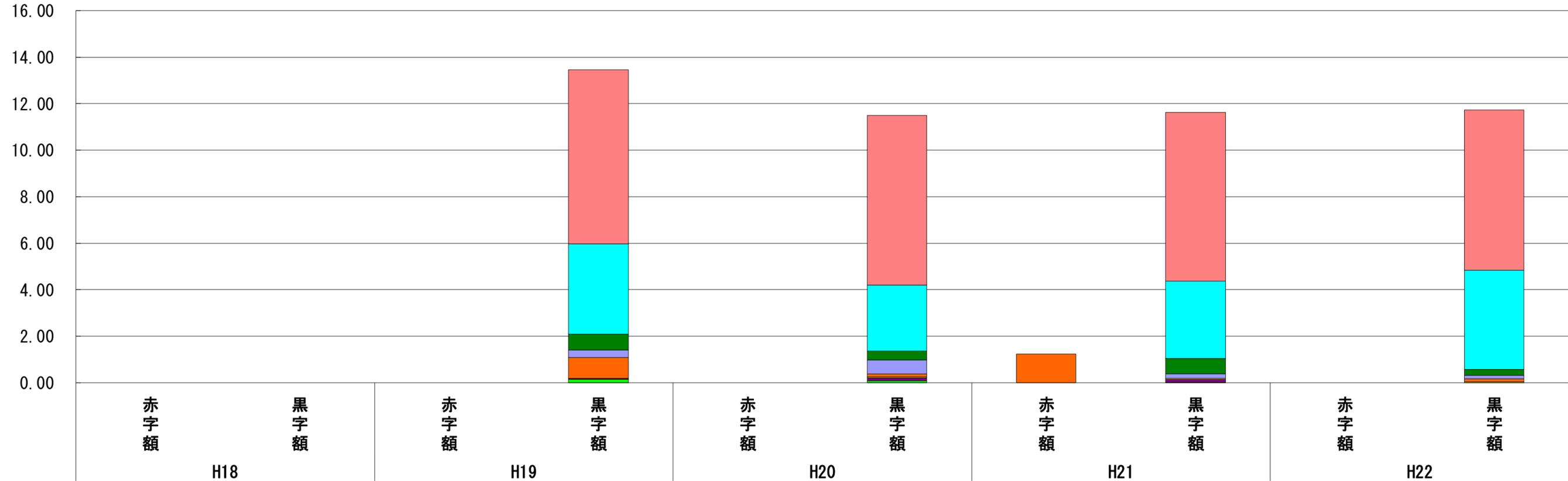
今後は、歳入規模に見合った歳出規模とするよう、市税を中心とした歳入確保や事務事業の見直しによる歳出削減に積極的に取り組むものとする。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県八街市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	7.48	7.29	7.24	6.88
一般会計		-	3.89	2.85	3.34	4.27
介護保険特別会計		-	0.69	0.37	0.66	0.26
下水道事業特別会計		-	0.32	0.61	0.20	0.15
国民健康保険特別会計		-	0.89	0.13	▲ 1.23	0.12
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.04	0.04
学校給食センター事業特別会計		-	0.05	0.13	0.13	0.00
老人保健特別会計		-	0.14	0.08	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計においては、平成21年度の初の赤字決算となるなど、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの特別会計予算については、厳しい財政状況が続くことが見込まれる。
 今後とも保険税(料)の適正化や保健(予防)事業の実施による歳出の抑制を図るなど、特別会計の健全な財政運営に努める。

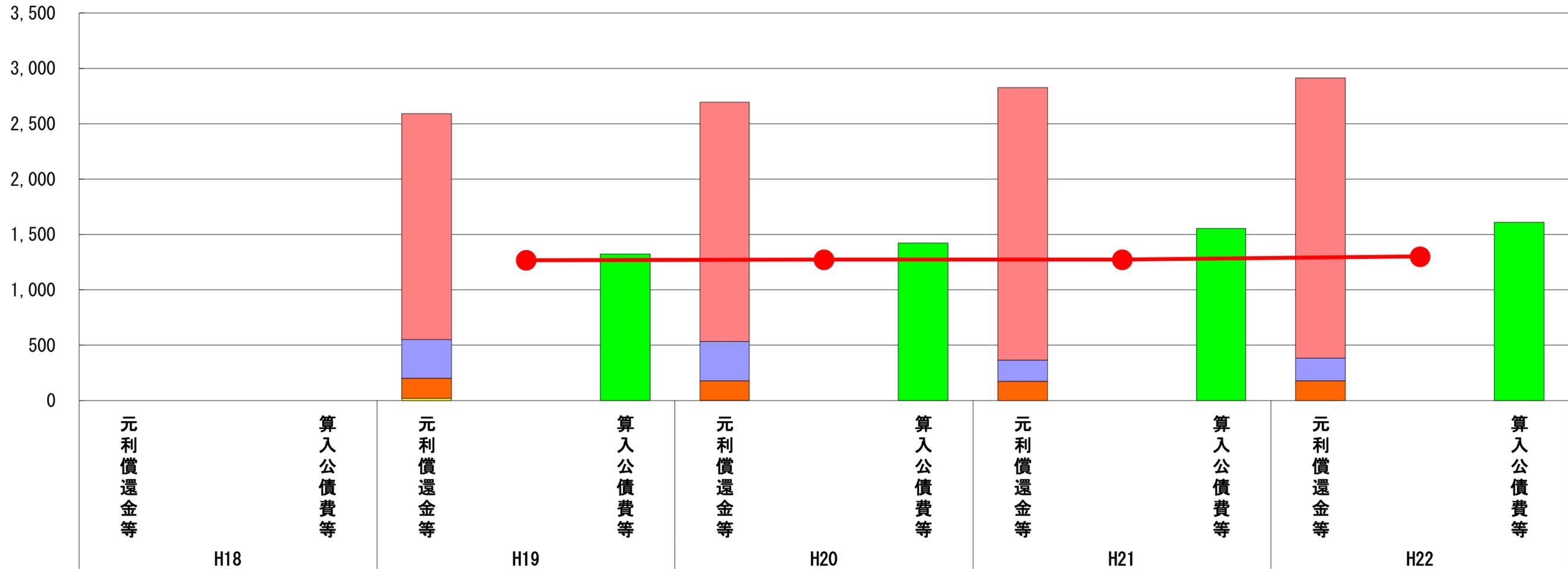
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県八街市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,036	2,161	2,461	2,528	-
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	352	356	190	207	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	179	178	174	177	-
	債務負担行為に基づく支出額	-	22	1	0	-	-
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,322	1,422	1,553	1,610	-
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,267	1,274	1,272	1,302	-

分析欄

公債費は同程度の規模で推移することが見込まれる。
 今後とも世代間の負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から、適正な起債の活用等に努める。

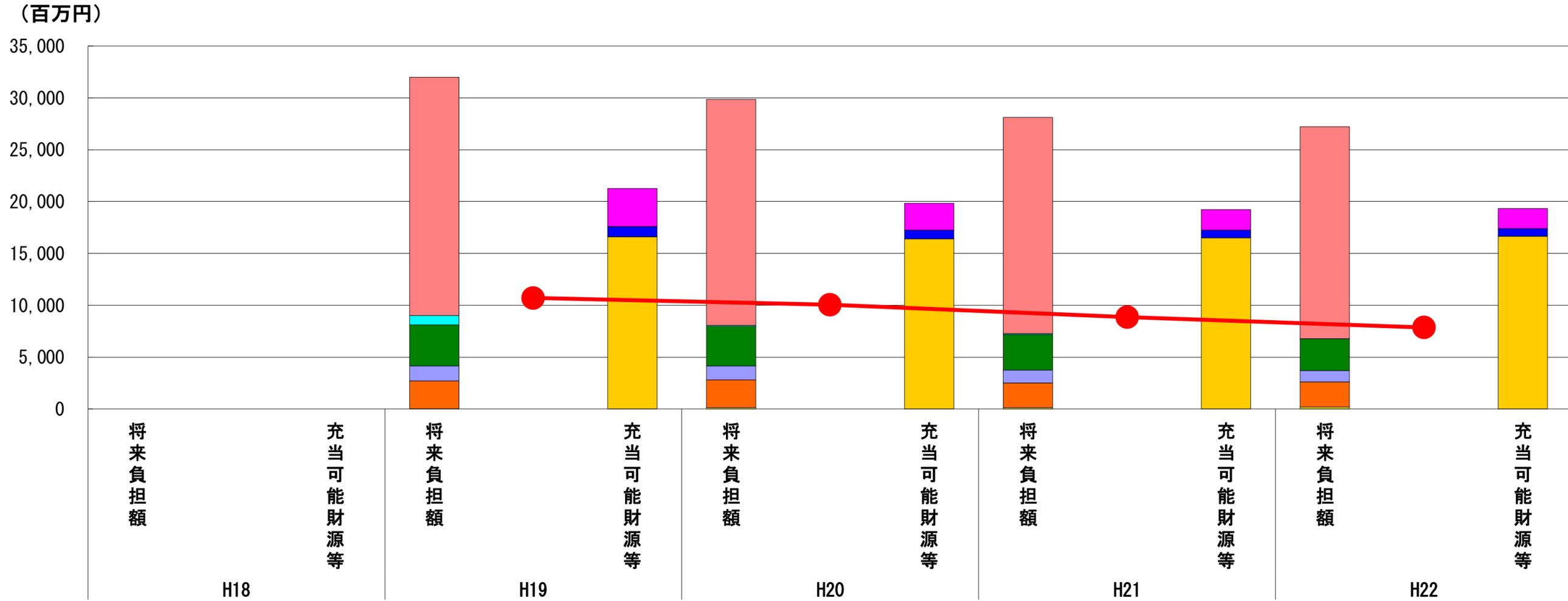
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県八街市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	22,952	21,806	20,865	20,403
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	892	87	65	43
	公営企業債等繰入見込額	-	-	3,969	3,847	3,424	3,050
	組合等負担等見込額	-	-	1,471	1,357	1,229	1,087
	退職手当負担見込額	-	-	2,649	2,671	2,404	2,437
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	35	107	124	175
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	3,667	2,573	2,011	1,964
	充当可能特定歳入	-	-	1,017	862	739	728
	基準財政需要額算入見込額	-	-	16,582	16,378	16,487	16,649
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	10,702	10,062	8,872	7,852

分析欄
 公債費の減少や普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増により、将来負担比率は年々減少(改善)しているものの、依然として公債費は高い水準となっている。
 今後も公債費等の削減を進め、財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。